

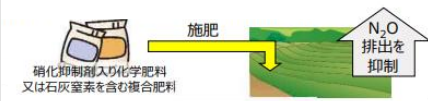
◆◇「水稲栽培における中干し期間の延長」のJ-クレジット制度について◇◆

農林水産省では、温室効果ガスの排出量削減及び地球温暖化の影響に適応した農業生産技術の確立・普及を進めることを目的として、地球温暖化対策を実施しています。

その中で農地土壌に係る温室効果ガス削減対策として、令和5年度から始まった「水稲栽培における中干し期間の延長」によるJ-クレジット制度について、その取組を紹介します。

【J-クレジット制度とは】

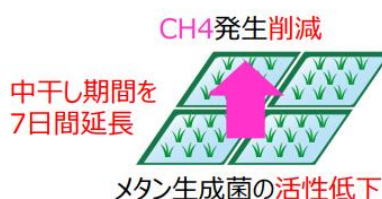
- 温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とする制度です。
- 計画書をつくり(プロジェクト登録)、排出削減・吸収の取組を実施して報告し(クレジット認証)、認証されたクレジットを販売することで収益が得られます。
- J-クレジット制度では、排出削減・吸収に資する対象技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定(これを方法論という)しています。
- J-クレジット制度全体で70の方法論を承認しており、このうち、農業分野の方法論は6つです(R6. 9現在)。

農業分野の方法論	
牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	
家畜排せつ物管理方法の変更	
茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥	
バイオ炭の農地施用	
水稲栽培における中干し期間の延長	
肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌	

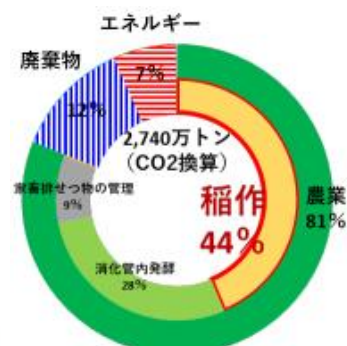
※水稲栽培における中干し期間の延長は、R5.4に新たに追加された方法論

【稲作と温室効果ガスの関係】

- 水田では、水を張った状態で活発に働くメタン生成菌が、土壌中の有機物を原料に、温室効果ガスであるメタンを発生させます。その量は日本全体で発生するメタンの4割にもなります。
- 中干しの期間を従来より1週間延長することで、メタン生成菌の働きが抑えられ、メタン発生量を3割低減することができます。



落水期間(酸化状態)を長くすることで、メタン生成菌の働きを抑制



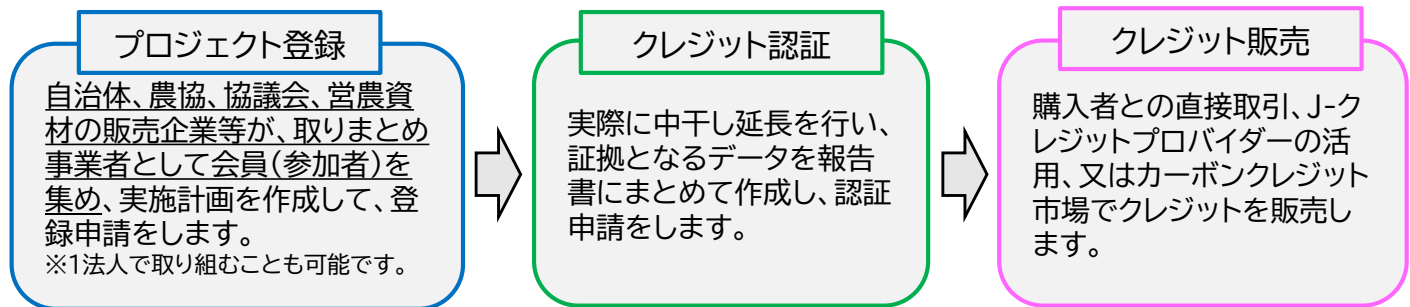
日本のメタン排出量の内訳(2021年)

【どのぐらいの収入になる?】

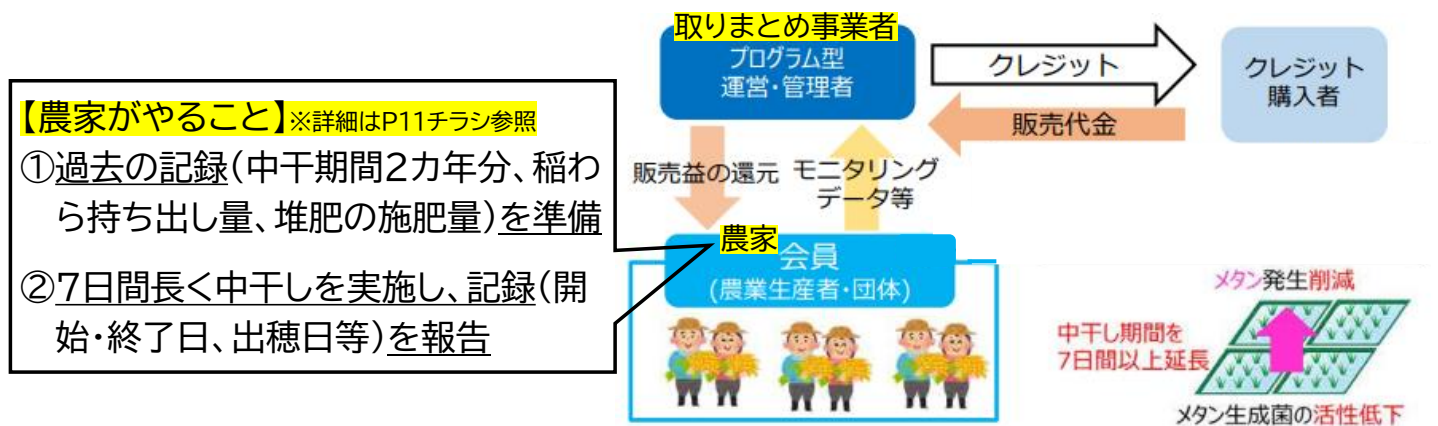
- 得られるクレジットの量は、水田の所在地・排水性・施用有機物により異なります。また、クレジット単価は購入者との相対取引で決まります。
- モデルケース(排水性が十分良い水田で、前作の稲わらを全量すき込んでいる場合)の試算では、地域により1,100円~4,000円/10a程度の収益を想定しています。(森林系クレジットと同様に、10,000円/tCO₂で販売できた場合。)

◆◇「水稲栽培における中干し期間の延長」のJ-クレジット制度について◇◆

【取組の流れ(どうやって取り組むのか)】



既に複数の事業者が「取りまとめ事業者」として、参加者(会員)を募集しております。
取りまとめ事業者の会員となることで、簡単にクレジットを受け取ることができます！



【取組事例】

● 取りまとめ事業者として、一括してクレジット創出に取り組んでいる事業者を紹介します。

事業者名	事業者の特徴	取組の特徴
クボタ 大地のいぶき	株式会社クボタが管理人を務める団体	「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施し、営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織が参加。
Green Carbon 株式会社	2019年12月に設立された環境コンサルタント	農家の申請の簡易化からクレジット販売までを実施するサービス「Agreen」にて管理。農家や連携企業等が参画する「稲作コンソーシアム」にて取りまとめ、環境に配慮したお米としてのブランディング・販売にも取り組む。
三菱商事株式会社	食品産業をはじめとして幅広い産業を事業領域とする総合商社	ウォーターセル株式会社の営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等を取りまとめ、J-クレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取り組む。
株式会社フェイガー	2022年7月に設立されたカーボンのクレジットデベロッパー	JAグループのほか、井関農機、ヤンマーアグリジャパン等、多様な連携体制を構築。また、売買状況に関わらず一定の収益還元を行うことで、農家のリスクを軽減する事業モデルを提供し、農家が参加しやすいプロジェクトを目指す。
一般社団法人Co	2023年5月に設立された一橋大学発スタートアップ	SNSを活用して、営農支援システム「KSAS」を導入している者を含む、地域のキーパーソンとなる環境負荷低減に関心の高い若手農業者等にアプローチして取組を展開。
NTTコミュニケーションズ株式会社	長距離・国際通信事業を担う通信事業者	連携するヤンマーマルシェ株式会社が契約する農業者や、NTT Com提供のITセンサー「MIHARAS®」等を利用する農業者が参加。「MIHARAS®」の水位データはNTT Comが提供するアプリに自動的に連携して申請を簡素化する。
クレアトゥラ株式会社	2022年に設立されたCO2削減ソリューションプロバイダー	自治体や地域JAとの連携や個別に働きかけをした農業者等を対象に取組を展開。カーボンのクレジットの供給・取引実績のあるクレアトゥラ株式会社が、個々の取組の最終的な収益化までをサポート。
株式会社バイウィル	カーボンのクレジットの創出・販売支援ならびに脱炭素コンサルティング	自治体や地方銀行等との連携を通じて、農業法人や農家に「おこめラボ」への加入を促進。クレジット販売ネットワークを通じて得られた収益を加入者へ還元。
伊藤忠食糧株式会社	砂糖・穀物・米を主な商材とする、伊藤忠グループの食品原料商社	米の調達先を始めとする農業者や全国の担い手農家、農業法人等の営農組織を対象に取組を展開。認証されたクレジットはグループ内でのオフセット等に活用し、収益の一部を農家の方々に還元。
阪和興業株式会社	機械・鉄鋼等がメインの商社(食品分野では水産物、鶏肉の取り扱いがある)	米卸などの協業先と連携しながら生産者との取り組みを実施。収益還元にこだわらず、環境意識の高い需要家に対し、本取組において製造された米の価値を最大化して宣伝、販売することを優先。
フィード・ワン株式会社	配合飼料の製造・販売、畜産水産配合飼料原料として調達する国産飼料用米の生産者を対象とした取組を実施。認証されたクレジットは自社グループ排出量のオフセットに活用し、業界のサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組を展開。取組に賛同した生産者には協力手数料として還元。	

次頁で取組紹介